

川内原子力発電所 審査資料	
資料番号	SSs-6-0
提出年月日	2023年11月30日

川内原子力発電所の発電用原子炉の設置変更
(1号及び2号発電用原子炉施設の変更)に係る
原子炉等規制法第43条の3の6第1項第2号
(経理的基礎に係る部分に限る)
基準への適合について

2023年11月

九州電力株式会社

枠囲みの範囲は、商業機密に係る事項であるため、公開できません。

審査事項	適合性	原子炉設置変更許可申請書等
<p>規制法第 43 条の 3 の 6 第 1 項第 2 号(経理的基礎に係る部分に限る)について</p> <p>その者に発電用原子炉を設置するために必要な経理的基礎があること。</p>	<p>(イ) 今回の原子炉施設の変更に係る</p> <p>1 号炉及び 2 号炉における震源を特定せず策定する地震動として標準応答スペクトルを考慮した地震動の追加に係る工事に要する資金は、合計約 350 億円である。</p> <p>(ロ) 工事資金の調達計画としては、自己資金、社債及び借入金より調達する。</p>	<p>○添付書類三</p> <p>1. 変更の工事に要する資金の額</p> <p>本変更に係る 1 号炉及び 2 号炉における震源を特定せず策定する地震動として標準応答スペクトルを考慮した地震動の追加に係る工事に要する資金は、合計約 350 億円である。</p> <p>2. 変更の工事に要する資金の調達計画</p> <p>変更の工事に要する資金については、自己資金、社債及び借入金により調達する。</p>

【補足説明資料】

資料 1 変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び
計画

資料 2 2017 年度以前の資金調達実績

変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

1. 変更の工事に要する資金の額

今回の発電用原子炉施設の変更に要する資金は、約350億円である。

(単位：億円)

工事件名	工事資金
1号炉及び2号炉における震源を特定せず策定する地震動として標準応答スペクトルを考慮した地震動の追加に係る工事	

2. 資金調達実績及び計画

九州電力株式会社の過去5年間（2018年度～2022年度）の資金調達実績は、下表のとおりであり、自己資金に加え、社債や借入金での調達により工事資金を確保した。

今後も、引き続き、必要資金を安定的に調達できるよう取り組んでいく。

なお、当社は、格付機関により投資適格の発行体格付を付与されている。

(単位：億円)

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
総工事資金	3,245	3,792	2,046	1,521	1,408	
調達	自己資金	3,462	1,725	1,193	634	▲2,045
	社債	▲106	648	936	1,141	993
	借入金	▲111	1,419	▲97	▲263	2,461

: 商業機密に係る事項のため公開できません

資金調達実績の詳細内訳

(単位：億円)

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
総工事資金	3,245	3,792	2,046	1,521	1,408	※2	
調達	自己資金	3,462	1,725	1,193	634	▲2,045	
	内部留保等	2,151	1,497	1,538	735	▲1,967	※3
	増資	0	0	0	0	0	
	手許資金増減	1,311	228	▲345	▲101	▲78	※4
	<手許資金>	<1,557>	<1,328>	<1,674>	<1,775>	<1,853>	※4
	社債	▲106	648	936	1,141	993	
	<発行額>	<2,100>	<2,600>	<2,900>	<2,600>	<2,600>	※5
	手取額	2,092	2,594	2,886	2,591	2,593	※6
	償還額	▲2,198	▲1,946	▲1,950	▲1,450	▲1,600	※5
	借入金	▲111	1,419	▲97	▲263	2,461	
	長期借入額	1,660	2,410	2,340	2,300	3,660	※7
	長期償還額	▲1,771	▲2,161	▲1,667	▲2,163	▲1,599	※7
	短期借入額	1,140	1,390	1,140	1,140	1,140	※8
	短期償還額	▲1,140	▲1,140	▲1,390	▲1,140	▲1,140	※8
	CP純増減	0	920	▲520	▲400	400	※9

- ※1 2020年度以降の総工事資金は、法的分離後の九州電力株式会社（以下、当社）の値
 なお、九州電力送配電株式会社の必要資金は当社にて一括調達しており、自己資金の中で貸付・回収
- ※2 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「建設仮勘定」、「核燃料」及び「使用済燃料再処理関連加工仮勘定」を参照
- ※3 期中の資金収入と資金支出を合算した金額
- ※4 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「現金及び預金」を参照
- ※5 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「社債」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照
- ※6 社債発行額から社債発行費を除いた金額
- ※7 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「長期借入金」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照
- ※8 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「短期借入金」を参照
- ※9 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「コマーシャル・ペーパー」を参照

工 事 計 画

年	2024												2025												2026												2027												2028												2029												2030											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
項 目																																																																																				
	震源を特定せず算定する 地震動として標準応答 スペクトルを考慮した 地震動の追加に係る工事 (1号及びび2号炉)																																																																																			

2017 年度以前の資金調達実績

当社の 2013 年度～2017 年度の資金調達実績は下表のとおり

資金調達実績の内訳

(億円)

年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
総工事資金	2,161	2,283	2,840	2,719	3,184	
調 達	自己資金	219	444	4,324	1,920	3,954
	社債	306	395	▲1,595	1,693	▲7
	借入金	1,636	1,444	111	▲894	▲763